

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

株主レポート

まるべに

2022 SUMMER No.132

GC2024

CONTENTS

- 01 社長メッセージ
- 02 中期経営戦略 GC2024 (2022-2024年度)
- 03 財務ハイライト
- 04 グループニュース
丸紅ギャラリー開館記念展Ⅱ

Marubeni

過去最高益を更新

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、昨今のウクライナ情勢において犠牲となられた方々にお悔やみを申し上げますと共に、被害に遭われた方々や心を痛めている全ての皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

2022年度から新中期経営戦略「GC2024」を開始しました。前中期経営戦略「GC2021」は、強固な経営基盤を築いた「変革の3年間」でした。「GC2024」は、「戦略実践の3年間」と位置付けています。強固な財務基盤を維持・強化しつつも、将来の収益の柱を少しでも多く育てていきたいと考えています。(→「GC2024」の詳細は次ページ以降をご参照ください。)

2022年5月6日に2021年度通期決算を公表しました。商品市況の上昇や既存事業の収益力改善により、2021年度の純利益は4,243億円となり、過去最高益を大幅に更新することができました。年間配当金についても、前回予想の1株当たり58円から62円に増配し、過去最高の配当金額となりました。また、2022年2月～4月には、2021年度のキャッシュ・フローが想定以上に増加したことを踏まえ、当社史上初めてとなる自己株式の取得を300億円実施しました。

2022年度は、純利益の見通しを4,000億円とし、これに伴い年間配当金を1株当たり60円としています。「GC2024」においては、事業環境の先行きが極めて不透明であることを踏まえ、配当の安定性を高めるために、1株当たり60円を「GC2024」期間中(2022年度～2024年度)の年間配当金の下限とすることとしました。

コロナ禍が継続する中においても、丸紅グループ社員全員の努力により、過去最高益を大幅に更新できたことを嬉しく思います。一方、金融政策の変化や地政学リスクの高まりなど先行き不透明な状況が続く中、一層気を引き締め、社会・顧客の皆様課題に正面から向き合い、ステークホルダーの皆様と共に、新しい価値を生み出してまいります。株主の皆様におかれましても、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

代表取締役社長 柿木真澄



Mid-Term Management Strategy GC2024

中期経営戦略 GC2024 (2022-2024年度)

GC2021総括 (2019-2021年度)

強固な経営基盤を築いた変革の3年間

- 財務基盤の再生・強化を実現
- 懸念案件を一掃し、収益基盤を強化・拡充

2019年度

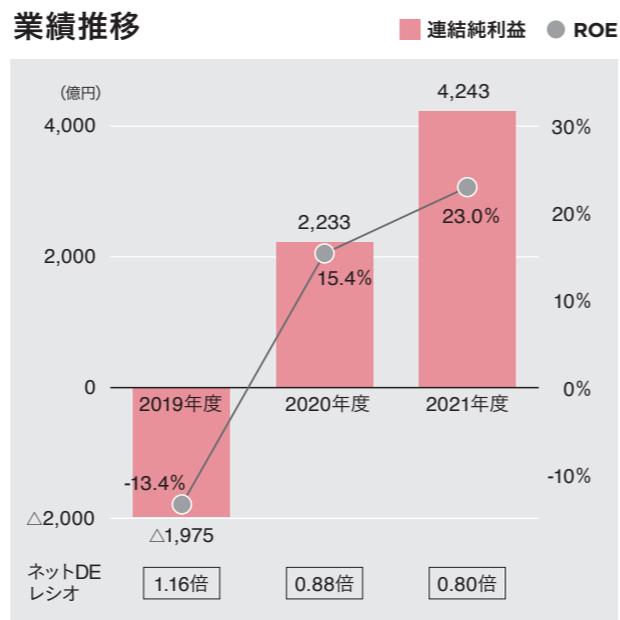
懸念案件の処理により、GC2021を修正
 (「修正 GC2021」)
 財務基盤の再生・強化を最優先課題とした

2020年度

コロナ禍にも関わらず**V字回復** 最高水準の好決算を達成
 「修正 GC2021」で掲げた2021年度末のネットDE
 レシオ1.0倍程度を前倒して達成

2021年度

既存事業の強化・底上げにより**史上最高益を達成**
 Gavilonの穀物事業売却に関する契約を締結
 当社グループの財務基盤は更に改善する見込みに



GC2024基本方針

変革の3年間を経て**戦略実践の3年間**

強固な財務基盤を維持・強化しつつ

- 既存事業の強化と新たなビジネスモデル創出を重層的に追求し、着実な収益の柱を育成・確立
- 「グリーン事業の強化」、「全事業のグリーン化推進」によりグリーンのトップランナーへ



重層的な成長アプローチによる**企業価値向上**

定量目標

連結純利益
 (2024年度)
4,000億円

基礎営業CF
 (3ヵ年累計)
13,000億円

中長期的な企業価値の向上を追求

- 稼ぐ力の継続強化
- ROEの維持・向上
- 株主資本コストの低減

ROE
15%
 ネットDEレシオ 0.7-0.8倍程度

グリーン戦略

サステナビリティへの取り組みは、あらゆる企業が果たすべき義務であり、解決すべき社会課題です。こうした社会課題の解決を率先して進めるべく、GC2024では「グリーンズのトップランナー」となることをグループ全体の方針として掲げました。

「グリーン事業*の強化」と「全事業のグリーン化推進」により グリーンズのトップランナーへ



*脱炭素・循環経済等、地球環境に対しポジティブな影響を与えるサステナブルな事業、およびそれらの事業が必要とし且つ代替困難な原材料等を供給する周辺領域

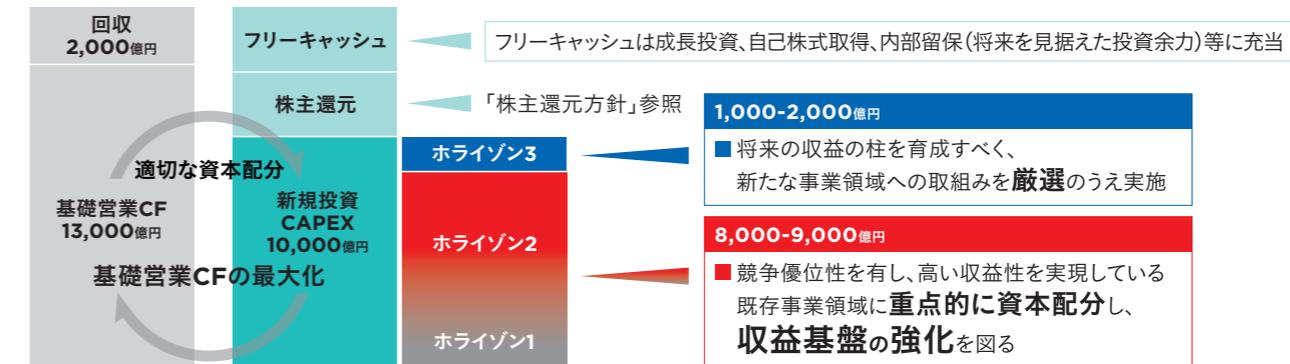
「グリーンズのトップランナー」として牽引役となるための取り組みは、グリーン事業の強化だけではありません。グリーン事業以外の当社グループの全ての事業領域・現場においても、環境負荷の低減や循環経済への移行の追求、持続可能なサプライチェーンの構築等に取り組み、グリーン化を推進し、高付加価値化、差別化により優位性を高め収益力向上を目指します。

資本配分方針

財務基盤の継続的な充実・強化に取り組みつつ、**成長投資および株主還元を強化**

■ **基礎営業キャッシュ・フローの最大化**

■ **3ヵ年累計の株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字維持** (運転資金の増減等を除く)



財務規律を維持した資本配分により、ネットDEレシオは0.7-0.8倍程度

* Gavilon 穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

株主還元方針

配当金の3ヵ年下限を設定し、機動的な自己株式の取得を実施

- 配当**
- 現行の連結配当性向「25%以上」を維持し、**利益成長を通じた配当金の増額**を目指す
 - 2022年度の1株あたり年間配当金予想60円をGC2024期間の年間配当金の下限とする
- 自己株式の取得**
- 資本効率の改善および1株当たりの指標改善等を目的として、機動的に実施
 - 実施のタイミング・金額は経営環境等を踏まえて判断

株主還元イメージ



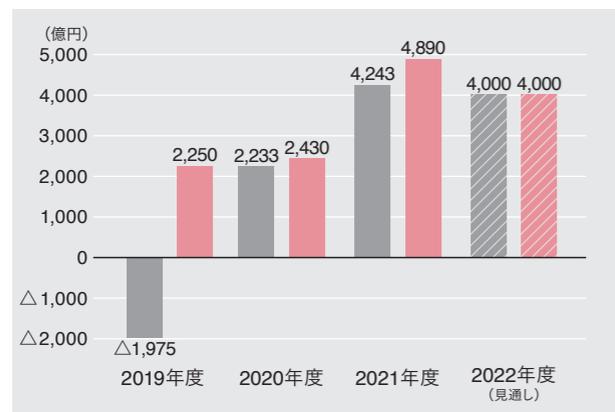
FINANCIAL HIGHLIGHT 財務ハイライト

2021年度の純利益は4,243億円(前年度比+2,011億円)となり、2021年度の1株当たり年間配当金は前回予想(2022年2月3日公表)の58円から4円増配の62円(うち、期末配当金36.5円)としました。2022年度については、純利益見通しを4,000億円としております。これに伴い、1株当たり年間配当金(予想)を60円とし、これを「GC2024」期間中(2022年度～2024年度)の下限とします。

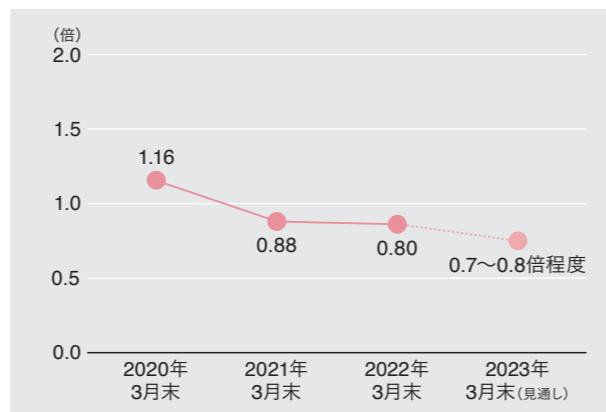
更に詳しい情報は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.marubeni.com/jp/ir/finance/>



純利益・実態純利益



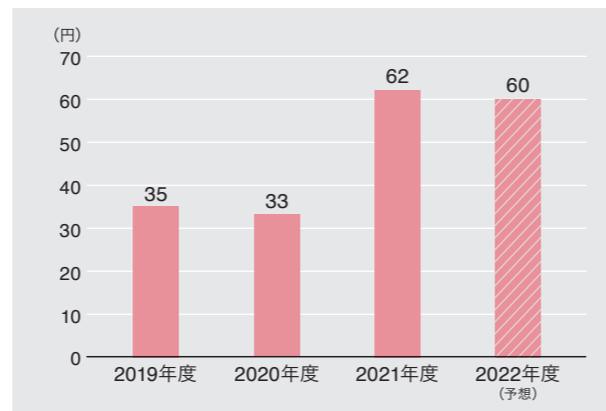
ネット DE レシオ



キャッシュ・フロー



1株当たり年間配当金



セグメント別純利益

(億円)	2020年度	2021年度	増減	主な増減内容
ライフスタイル	21	18	-2	
情報・不動産	186	179	-6	
フォレストプロダクツ	△ 21	76	+98	パルプ市況の改善等に伴うムシパルプ事業の業績改善等
食料第一	71	145	+74	北米天然鮭鱒事業の売却益等
食料第二	212	354	+142	肉牛処理加工・販売事業の増益
アグリ事業	424	708	+283	農業資材需要の増加及び資材価格の上昇に伴うGavilon肥料事業及びHelena社の増益
化学品	153	172	+19	化学製品取引における増益
エネルギー	111	377	+266	原油・ガス価格の上昇等に伴う石油・ガス開発事業の業績改善等
金属	614	1,907	+1,293	商品価格の上昇に伴う豪州原料炭事業、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の増益 鉄鋼製品事業の増益
電力	100	△ 269	-369	台湾発電所EPC(建設請負)案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上
インフラプロジェクト	68	73	+5	
航空・船舶	32	266	+235	船舶市況の改善に伴う船舶事業の増益
金融・リース事業	89	△ 18	-107	米国中古車販売金融事業等の増益 ロシア・ウクライナ情勢を背景とした米国航空機リース事業における一過性損失
建機・産機・モビリティ	147	254	+107	新型コロナウイルスの影響緩和に伴う自動車関連事業及び建設機械事業等における販売台数増加等 国内太陽光発電事業関連益
次世代事業開発	△ 21	△ 7	+14	
その他	48	8	-40	新社屋移転関連費用
全社合計	2,233	4,243	+2,011	

※純利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 ※実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数
 ※2022年度見通し/2023年3月末見通し：2022年5月6日に公表した通期見通し ※基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除
 ※2023年3月末見通しよりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に変更しております。
 ※IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度及び2021年3月末は適及適用後の数値を表示しております。

※2021年度よりオペレーティング・セグメントの「食料」を「食料第一」と「食料第二」に分割、「エネルギー」及び「インフラプロジェクト」の一部を再編、「インフラプロジェクト」及び「航空・船舶」の一部を「金属」に、「建機・産機・モビリティ」の一部を「金融・リース事業」に編入しております。これらの変更に伴い、2020年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
 ※IAS第12号の早期適用に伴い、2020年度は適及適用後の数値を表示しております。

04 Group News グループニュース

グローバルに広がる、丸紅グループの最新トピックやプロジェクトを幅広くご紹介します。

更に詳しい情報は当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.marubeni.com/jp/news/>



英国

電力

2022.1.18 リリース

スコットランドにおける浮体式洋上風力発電事業の開発に関する海域リース権益の落札について

スイス

食料第二

2021.12.15 リリース

穀物・油糧種子等サプライチェーンデジタル管理プラットフォーム事業の展開について

インドネシア

電力

2022.1.7 リリース

インドネシアにおけるランタウ・デダップ地熱発電プロジェクトの商業運転開始について

フォレストプロダクツ

2022.3.15 リリース

インドネシア植林事業における戦略的パートナーシップ契約締結について

豪州

電力

2022.1.12 リリース

豪州・インドネシア間のグリーン水素製造・輸送・利活用に関する実証事業開始について

マレーシア

次世代事業開発

2022.3.14 リリース

ドラッグ&コスメティックストア「AINZ&TULPE」のアジアへの展開について

日本

ライフスタイル

2021.12.23 リリース

ファッション分野におけるインフルエンサーD2C事業の開始について

航空・船舶

2022.1.13 リリース

無人運航船の実証実験完了のお知らせ

ライフスタイル

2022.2.21 リリース

幼児向けスキンケア用品の販売開始について [P.12](#)

電力

2022.3.23 リリース

英国 bp 社との洋上風力開発に関するパートナーシップ契約締結、並びに合弁会社設立について

情報・物流

2022.3.24 リリース

出版流通をサステナブルなものに改革することを目的とした新会社設立について

米国

電力

2021.10.18 リリース

米国 B2U 社への出資について
～車載蓄電池の二次利用を通じた蓄電池事業への参画～

食料第二

2022.1.26 リリース

Gavilonの再編及び株式譲渡に関するお知らせ [P.11](#)



無人運航船 (日本財団提供)



Gavilonの再編及び 株式譲渡に関するお知らせ

2022.1.26リリース

Gavilonの穀物事業売却に関する契約を締結

丸紅は、100%子会社であるGavilonの穀物事業について、一部丸紅の戦略に必要な資産は残す形で、世界的な穀物業者であるViterra Limitedの子会社に売却する契約を締結しました。

これまで丸紅の穀物事業における戦略の見直しのなかでGavilon穀物事業の保有方針を検討してきましたが、足元の良好な事業環境・業績のもと、今般妥当な条件で譲渡する機会が得られたことから、資産価値を最大化できると判断し本取引を決定しました。

本取引の実施は2022年度中を予定しておりますが、売却に伴い丸紅が回収する投下資本は、Gavilon向けのグループ内融資の回収を含め、合計で3,000～

集荷ターミナル



4,000億円程度を見込んでおります。これにより丸紅の財務基盤は大幅に改善する見込みです。また、2022年度に売却益が生じる見込みです。

今後の穀物事業及び

アグリインプット事業の戦略

穀物事業については、主要地域である日本をはじめとしたアジアの穀物需要に応えるべく、丸紅の強みである米国北西部での穀物集荷・流通及び同国西海岸からの輸出を軸としたサプライチェーンを強化し、また、昨今高まりを見せる環境・健康への意識・配慮にもアプローチすべく、スペシャリティ商品の取扱強化や川下・加工分野への進出・拡大にも注力します。

アグリインプット事業については、米国で農業資材販売事業を営む子会社のHelena Agri-Enterprises, LLCと、引き続き継続保有するGavilon肥料事業それぞれにおいて取扱数量及び販売地域の拡大を推進することで、米国内におけるアグリインプット事業でのプレゼンスを一層強化します。加えて、米国で蓄積した知見・人財を活用した米国外での事業展開も進めていきます。

幼児向けスキンケア用品の販売開始について

2022.2.21リリース

幼児向けスキンケア用品の販売を開始

丸紅は、丸紅フットウェアの幼児向け靴ブランド「IFME」より、幼児向けスキンケア用品「IFME スキンケア」の発売を開始しました。

IFMEは2000年の誕生以来「子どもたちの足を健やかに育む」をコンセプトに、産学共同で開発しています。履きやすさ、デザイン性、手頃な価格が好評で、発売以来累計2,800万足を売り上げ、信頼を集めています。

IFME スキンケアは、「子どもたちの素肌を健やかに育む」をコンセプトに、小児皮膚科学に基づき、幼児の肌を潤いで守るボディウォッシュ、ボディミルクを開発しました。2022年4月1日にIFME公式サイトでの販売を開始、2022年秋以降に国内の小売店舗への展開を計画しており、将来的にはアジアを中心とした海外での販売を予定しています。



スキンケア領域への拡張を目指す

ベビー・キッズ市場は、国内・海外において様々な分野で成長・拡大を続けています。出生数の低下による少子化が進む国内においても、子ども1人当たりの支出額が増加しています。

丸紅はIFMEの靴販売で培ったベビー・キッズ市場での知見を活かし、スキンケア領域へのブランド拡張を目指します。



IFME公式サイトより、IFME スキンケア、子ども靴をご購入いただけます。



公式Instagramからも、最新情報をご確認いただけます。

写真左：
ボディウォッシュボトル
1,150円(税抜)

洗浄力と保湿力のバランスに優れ、へたらず長持ちな泡が特徴

写真右：
ボディミルクボトル
1,500円(税抜)

入浴直後の急激な乾燥対策と毎日の続けやすさが特徴。お風呂上がりの濡れた肌にそのまま塗布できるインパスタイプ。

※各誌替も展開

PICK UP

PICK UP

Pursuing and Passing Down the Beauty
Kimono of the Marubeni Collection

丸紅ギャラリー開館記念展Ⅱ
「美」の追求と継承
丸紅コレクションのきもの

2022
6.7(火) ▶ 8.1(月)
前期: 6.7(火) ▶ 7.2(土)
後期: 7.4(月) ▶ 8.1(月)

開館時間 | 10:00-17:00(入館は16:30まで)
休館日 | 日曜・祝日・丸紅ビル休館日
入館料 | 一般(大学生以上)500円
高校生以下、障がい者とその介助者1名、着物・浴衣でご来館の方は無料
株主の方には、株主レポートとともに無料招待券を送付しております。

丸紅ギャラリー
〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
丸紅ビル3階

上: [前期] 納戸紋縮緬地淀の曳舟模様小袖(部分) 江戸時代18世紀後半
下: [後期] 染分縮緬地異国風景模様振袖(部分) 今尾和雄 1936年(昭和11)

Marubeni
Gallery

丸紅ギャラリー開館記念展の第2回を飾る〈「美」の追求と継承—丸紅コレクションのきもの〉と題する本展では、丸紅コレクションの三本柱の一つである染織品コレクションを展示いたします。近江麻布の持ち下り業(商品携帯出張卸業)にはじまり、染呉服商として事業を拡大してきた丸紅では、戦前、時代に左右されない「美」を持った商品づくりの一環として、古い染織品に備わる「美」に注目し、染織技術や意匠の研究のために蒐集をはじめました。本展では、展示作品を通じて、作り手たちの「美」への探究心に迫るとともに、これを未来に繋ぐための丸紅グループの取り組みをご紹介します。

プロローグ『名品會』の誕生—コレクションのはじまり / 第1章「丸紅商店の審美眼—江戸時代小袖の優品たち」 / 第2章「新たな技術との出会い—コレクション蒐集前夜のきもの」 / 第3章「意匠と技術の探究—伝統に学ぶ」 / 第4章「新たな『美』を求めて」 / エピローグ「未来への継承」



納戸紋縮緬地淀の曳舟模様小袖
江戸時代18世紀後半 [前期1章]



染分縮緬地異国風景模様振袖 / 今尾和雄
1936年(昭和11) [後期4章]



黒縮緬地花車模様振袖 / 岡尾磯治郎
1936年(昭和11) [前期4章]

※作品保護のため、前期と後期で全点展示替えを行います。

※本展中、重要文化財《染分縮緬地菊青海波模様振袖》、《染分練緯地雲取に柳模様小袖裂》、ポッティチェリ作《美しきシモネッタ》の展示はございません。

※丸紅ギャラリーはキャッシュレスで運営いたします。

美を守り、美を伝える。



Marubeni
Gallery

丸紅ギャラリー開館記念展Ⅱ
「美」の追求と継承ー丸紅コレクションのきもの

会社概要 (2022年3月31日現在)

会社名……………丸紅株式会社 (英文: Marubeni Corporation)
創業……………1858年5月
設立……………1949年12月1日
資本金……………262,947百万円

株式事務に関するご案内

- 未払配金のお支払い
みずほ信託銀行・みずほ銀行
- 住所変更等の各種手続き
【証券会社に口座をお持ちの株主様】
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
【証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座に記録されている株主様)】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。

お問い合わせ先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主メモ

事業年度……………4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会……………毎年6月
期末配当金支払株主確定日……………毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日……………毎年9月30日
株主名簿管理人および
特別口座管理機関……………みずほ信託銀行株式会社
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
同事務取扱場所……………みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
単元株式数……………100株
上場取引所……………東京
公告方法……………電子公告
(当社の電子公告は、当社ウェブサイトの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
<https://www.marubeni.com/jp/koukoku.html>
証券コード……………8002
ウェブサイト……………<https://www.marubeni.com/jp/>

株主レポート まるべに No.132 (年2回発行) 2022年6月24日発行 発行人/田島知浄
発行/丸紅株式会社 財務部 〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号



環境保全のため、環境に配慮した植物油インキで印刷しています。

将来見直しに関する注意事項:本紙に掲載された予測および将来の見直しに関する記述等は、本紙の発行日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本紙の情報利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本紙に掲載された予測および将来の見直しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。